

社会学カリキュラムの変遷
— 関西大学社会学部社会学専攻を対象として —

片 桐 新 自

Changes in the Sociology Curriculum:
The case of the sociology major in the faculty of Kansai University

Shinji KATAGIRI

Abstract

Sociology may be considered to be a diverse field, given the wide variety of topics on which research papers have been published in this discipline. However, if we identify the subjects taught to sociology majors in many universities, we may be able to say that we have a certain common understanding about the topics that we should teach these students. The contents of sociological education are gradually changing with the times. This paper is an attempt from the sociology of knowledge to understand the relationship between sociological education and the times, by investigating changes in the curriculum of sociology majors in the faculty of Kansai University, which has a history of more than 40 years from its foundation to the present.

Keywords: sociology, curriculum, education in sociology, sociology of knowledge

抄 録

社会学は多様だと言われる。確かに、発表される多種多様な研究論文を見る限り、まさに多様だと言えそうである。しかし、各大学の社会学の専門課程で教えられる授業科目に目をやると、社会学を専攻した学生に教えるべき内容には一定の共通認識があるようにも見える。そして、その社会学教育として教えられるべき内容は、時代の要請に応える形で少しずつ変化をしてきている。本稿は、40年以上の歴史をもつ関西大学社会学部社会学専攻の創設時から現在までのカリキュラムの変遷を追うことで、時代と社会学教育の変化の関係を捉えようとする、ひとつの知識社会的試みである。

キーワード：社会学、カリキュラム、社会学教育、知識社会学

はじめに

10年ほど前から、社会学のあり方と社会学教育について強い関心を持ち続けてきた。これまでに、すでにいくつかの論文を発表してきている¹⁾。本稿では、40年以上の歴史をもつ関西大学社会学部社会学専攻に焦点を絞って、創設時から現在までのカリキュラムの変遷を追うことで、社会学を専攻した学生たちにどのような教育がなされてきたかを見ていきたい。その作業を通じて自ずと時代の要請に対応した社会学像が現れ出てくることになろう。

1. 関西大学社会学部の歴史

カリキュラムの変遷を見ていく前に、関西大学社会学部がどのような歴史をたどってきたかを基本情報として述べておきたい。関西大学社会学部は、1967年に関西大学における第6番目の学部として誕生した。しかし、その誕生は順調な誕生ではなく、難産の末の誕生であった。社会学部を独立学部として作る構想が文書²⁾として現れたのは、実際の開設年より9年も前の1958年7月のことだった。1949年に文学部に新設された新聞学科の人气が高く、毎年収容人数以上の学生が集まるため、新聞学科を中心とした社会学部構想が出てきたのである³⁾。

1958年には文学部教授会で結局審議事項にもあげてもらえなかった社会学部増設構想(第0次案)だが、その1年後の1959年7月には文学部教授会、学部長会議、学内協議会でも議論され、はじめて学内の公的議題となった。しかし、まだここから8年近くの時間を経ないと、実際の設置にまで至らない。その間に何度か社会学部案は修正されてきている。最初の案(第1次案)は、社会学部に、新聞学科と応用社会学科の2学科を置き、1960年4月に開設するというものだった。しかし、この第1次案は、長期計画とのかね合い、文学部からの移籍要員の問題、さらには1960年に開設されることになっていた関西学院大学社会学部との競合関係などについて議論が尽きず、結局原案を取り下げて、各学部から委

1) 片桐新自2000「社会学を考える——社会学の再生を求めて——」『関西大学社会学部紀要』第32巻第1号、179-204頁、片桐新自2002a「現代社会の危機と社会学の役割——素朴な社会学主義者の眩き——」『フォーラム現代社会学』1. 3-13頁、片桐新自2002b「社会学の多様性は魅力か欠点か?」『フォーラム現代社会学』1. 66-68頁、片桐新自2008「社会学教育の意義——大学での社会学の学び方、活かし方——」『社会学評論』第58巻第4号、437-454頁。

2) 文学部教授会に提出された「社会学部増設趣意書」。『関西大学百年史 通史編(下)』270頁参照。

3) 1949年に新聞学科が作られる際にも一度は新聞学部での構想もあったことを考えれば、社会学部系学部の構想はさらに古い時代からあったとも言えよう。『関西大学百年史 通史編(下)』270頁参照。

員を選出して社会学部調査委員会を組織し、設置の可否を検討することになった。

1959年中の申請が難しくなったため、改めて1960年6月に社会学部に関する調査委員会が設けられ、そこで新たな案(第2次案)が作られた。この第2次案では、社会学部ではなく、広報学部とし、学科も広報学科と社会心理学科にすることとなり、社会学の名称が消えた。こうした変化が生じたのは、最初の社会学部創設案の中心的存在であった東京帝国大学文学部社会学出身の井上吉次郎教授が1960年3月で定年退官し、予定される新学部に移る社会学の教授が1人もいなくなってしまったためと推測される。結局、この第2次案は学舎増築が困難との理由で再び見送られることとなった。

三度社会学部増設案が議題になったのは、1962年半ばで、この時の案(第3次案)は再び社会学部に名称を戻し、学科も新聞学科と社会学科にするという第1次案に近いものに戻った。学舎問題は天六キャンパスの学舎を使用するというで解決しようとした。この案は、1963年7月25日に文学部教授会で了承されたが、その際に社会学科が社会・心理学科と変更され、開設時期は1964年4月とされた(第4次案)。この案は理事会でさらに修正され、開設時期は1965年4月、学舎は千里山キャンパスとし、詳細は社会学部調査委員会で詰めるという案(第5次案)に変更された。

1963年11月6日から審議を始めた社会学部調査委員会は、そもそも何学科を置くかというところから再び議論を始め、結論がなかなか出ないため、1965年開設を見送り、1966年開設とし、学部も産業社会学または経営社会学系の学部にするという産業社会学系統の比重が大きい新たな案に変化していった(第6次案)。この変更は、委員会の中で商学部委員が発展性のある分野として強く主張し、学長もそれに賛成したため生じた⁴⁾。高度経済成長期の真只中で、産業に対する需要が強く、実際に立教大学社会学部の産業関係学科に人気があり、また立命館大学が1965年から産業社会学部を新設することになっていたといった事実も知るならば、こうした変更も当時の情勢から言えば、自然な流れだったと言えよう。

調査委員会の結論が出てから「社会学部関係の学部新設準備委員会」が設置されるまで、無駄に10ヶ月もの時間を要し、1965年5月ようやく立ち上がった。結局、時間的に1965年中の申請が難しくなったので、1967年度必設、社会関係コース、新聞学関係コース、産業社会学(または経営社会学)系コースの3コースを含む新学部を設置することを決めた(第7次案)。

1966年1月に社会学部(仮称)設置準備委員会が設けられ、その具体的作業を行う小委

4)「関西大学百年史 通史編(下)」281-282頁参照。

員会の委員長に、臼井二尚教授をあてた。臼井教授は、日本社会学会会長を務めた日本社会学会の重鎮で、京都大学文学部社会学を定年退官し、大谷大学にいたのを新学部長予定者として関西大学が引き抜き、1965年4月から文学部に席を置いていた。小委員会の結論に対し、準備委員会では、社会学部よりも産業社会学部や応用社会学部がよいのではないかと、社会学科ではなく社会関係学科や応用社会学科にすべきではないかといった意見も出されたが、最終的には、小委員会の原案通り、社会学部社会学科（心理・社会学専攻、マス・コミュニケーション学専攻、産業社会学専攻）とすることに決定した（第8次案）。文部省の設置認可は、心理・社会学専攻ではなく、単なる社会学専攻として認められ（第9次案）、1967年4月にようやく社会学部は開設されたのだった。

社会学部開設後の大きな変化についても触れておこなうなら、もともと教員数も多く、社会学部開設のために大きな役割を果たしていた心理学系教員が、心理学の名が前面に出ていない社会学専攻の下にいつまでも所属するのを潔しとせず、1973年に産業心理学専攻を独立させた。それ以降現在まで、関西大学社会学部は1学科4専攻制で来ているが、名称は、産業社会学専攻が2004年から社会システムデザイン専攻に、産業心理学専攻が2006年から心理学専攻に変更しており、現在は、社会学専攻、心理学専攻、マス・コミュニケーション学専攻、社会システムデザイン専攻という体制になっている。初期の頃は専攻に分かれるのは3年次からだったため、専攻のカリキュラムも共通部分が多かったが、現在のように入學時から専攻別に分かれるようになった1988年以降、特に専攻共通の選択必修科目をなくした1997年以降は専攻が学制的な重みを持ち、専攻別にかなり独自のカリキュラムを持つようになってきている。

カリキュラム上の大きな変更は、1973年の産業心理学専攻の独立と選択必修科目の導入、1988年の専攻別入試の導入、文部省大綱化を受けて自由度を増した1997年の専攻制カリキュラム改革（所要単位数の削減を含む）、2002年の Semester 制度導入などに伴って行われている。2002年以降はすでにほとんどの部分が専攻別カリキュラムになっていた上に、Semester 制度の導入、保健体育科目の選択科目化、専攻名称の変更、教養科目の改革などもあり、毎年のようにカリキュラムが変更されている。

2. 社会学部構想と創設時のカリキュラム

では次に、具体的なカリキュラムの中身を見ていこう。本来なら、社会学部が設置された1967年からのカリキュラムを見ていけばよいのかもしれないが、設置までに時間を要し、その間に幾度かカリキュラムが作り直されているので、構想段階での初期の社会学カリキ

社会学カリキュラムの変遷 (片桐)

ユラムがどのように考えられていたかも見ておきたい。第1次案、第4次案について見た上で、創設時に実際に適用されたカリキュラムの検討に入ることにしたい。なお、どの大学でもそうだろうが、カリキュラムは理想と現実のバランスで作られるものであるということは常に意識しておきたい。具体的に言えば、ある領域を専門にしている人が社会学部に移籍することが決まっていれば、その人にあった科目がカリキュラムに入れられることがしばしばあるということである。

1959年に作られた第1次案は、すでに述べたように、社会学部に新聞学科と応用社会学科の2学科を置くという案である。ここでは、応用社会学科のカリキュラムを見てみたい。表1を見てもらうとわかるように、科目数は非常に少なくシンプルな案である。必修か選択かという区分がないが、この程度の科目数なら、ほぼすべての科目を修得しなければならないことになり、実質的に全科目必修といったイメージだったのかもしれない。マスコミ関係科目が多いこのカリキュラム案を見ると、この時点での関西大学社会学部社会学専攻は、社会学をベースとして、マスコミ界に進む人材を育てる狙いをもっていただと考えることができるだろう。

表2の1963年の第4次案のカリキュラムを見ると、1959年時の第1次案に比べて、心理学の要素が濃くなったことがわかる。専攻名称もこの時点では、社会学と心理学が並列されており、この4年の間に、心理学の比重が増したことがわかる。

表1 1959年応用社会学科カリキュラム案

(専攻科目)						
社会学概論	社会調査	心理学概論	社会心理学	応用心理学	職業心理学	社会福祉概論
社会学	マス・コミュニケーション論	生活社会学	演習1	演習2	卒業論文	
(関連科目)						
新聞学概論	新聞発達史	世論	社会史	広告宣伝論	放送論	映画学概論
教育社会学	社会教育概論	社会福祉各論	現代世界史論			

表2 1963年社会・心理学科カリキュラム案

(必修科目)						
社会学概論	心理学概論	社会心理学	文化人類学	産業社会学	産業心理学	職業指導
社会調査法	心理測定法	外書講読	演習1	演習2	卒業論文	
(関連科目)						
社会調査実習	心理学実験	都市・農村社会学	現代社会論	社会集団論	政治社会学	社会学特殊講義
臨床心理学	経営販売心理学	人格心理学	グループ・ダイナミックス	心理学特殊講義	マス・コミュニケーション概論	新聞学概論
放送学概論	広告宣伝論	世論	社会病理学	精神衛生	社会思想史	社会教育概論
社会政策	科学概論	推計学	生理学概論	人間工学		

表3 1967年度社会学専攻カリキュラム

(一般教育科目36単位)		(外国語科目16単位)		保健体育科目(4単位)	
(専門教育科目84単位)					
(主要科目=各専攻共通)					
日本の社会と文化②	現代社会論②	産業社会学②	マス・コミュニケーション概論②	社会学原論③	社会調査③
社会心理学③	外国語講読Ⅰ②	外国語講読Ⅱ③	演習Ⅰ③	演習Ⅱ④	
(関連科目第1類=社会学専攻)					
応用心理学概論②	推測統計学②	都市社会学③	村落社会学③	家族社会学③	政治社会学③
社会病理論③	グループ・ダイナミックス③	個性調査法③	応用心理学実習Ⅰ③		
心理測定④	社会学特殊講義④	応用心理学特殊講義④	社会調査実習④	応用心理学実習Ⅱ④	
(関連科目第2類=各専攻共通・自由選択)					
文学概論②	科学概論②	政治学概論②	民法②	経済政策②	
文化人類学③	教育社会学③	職業指導③	臨床心理学③	社会福祉学③	商法③
人口論④	中小企業論④	企業財務論④			

(丸数字は履修可能年次を表す。)

そして1967年に実際に設置された社会学専攻のカリキュラムを見てみると、再び社会学が比重を戻し、社会学と心理学のバランスの取れたカリキュラムに戻っている。新聞学科を前面に出し、社会学が後塵を拝するような2学科制で構想されてきたものが、最後の段階で社会学の1学科制になり、その中を社会学、マス・コミュニケーション学、産業社会学の3専攻にするという形式になったため、心理学系の科目は社会学専攻の関連科目第1類に押し込められた形になり、その比重を薄れさせることになった。

なお、この創設の年から3年間はすべての専門教育科目は2年次以上にならないと履修ができないこととなっていた⁵⁾。専門教育科目の配当は3年次からがもっとも多く、1、2年次は一般教育科目を修得し、専門課程は3年次からという、実質的なグレード制的な発想が色濃く見て取れるカリキュラムになっていた。

3. 4 専攻体制の確立とカリキュラム改定

1973年に、産業心理学専攻が社会学専攻から独立し、社会学、産業心理学、マス・コミュニケーション学、産業社会学の4専攻体制に変わるにあたって、カリキュラムも大きく変更された。ただし、1973年の変更はそれ以前のカリキュラムを引きずって中途半端

5) 4年目にあたる1970年から、専門教育科目のひとつであった「外国語講読Ⅰ」が1年次配当となり、はじめて1年次から履修できる専門教育科目が置かれた。

社会学カリキュラムの変遷 (片桐)

表4 1973年度社会学専攻カリキュラム

(一般教育科目36単位)		(外国語科目16単位)		保健体育科目(4単位)	
(専門教育科目84単位)					
(必修科目 = 各専攻共通)					
英書講読Ⅰ①	英書講読Ⅱ②	演習Ⅰ③	演習Ⅱ④		
(選択必修科目 = 各専攻共通)					
日本の社会と文化②	現代社会論②	推測統計学②	応用心理学概論②	マス・コミュニケーション概論②	マス・コミュニケーション史②
産業社会学②	経営学②				
社会学原論③	社会調査③	社会心理学③	ドイツ書講読③	フランス書講読③	
(選択科目 = 社会学専攻)					
産業心理学②	都市社会学③	村落社会学③	家族社会学③	政治社会学③	社会病理学③
社会福祉学③	文化人類学③	教育社会学③	グループ・ダイナミックス③	消費心理学③	労使関係学③
社会学特殊講義①	社会調査実習④	社会福祉学特殊講義④	社会心理学特殊講義④	産業社会学特殊講義④	市場調査論④
人口論④					

(丸数字は履修可能年次を表す。)

表5 1974年度社会学専攻カリキュラム

(一般教育科目28単位)		(外国語科目16単位)		保健体育科目(4単位)	
(基礎教育科目8単位 = 必修科目)					
社会学①	心理学①				
(専門教育科目84単位)					
(必修科目 = 各専攻共通)					
英書講読Ⅰ①	英書講読Ⅱ②	演習Ⅰ③	演習Ⅱ④		
(選択必修科目 = 各専攻共通)					
日本の社会と文化②	現代社会論②	推測統計学②	社会学原論②	社会調査②	応用心理学概論②
社会心理学②	マス・コミュニケーション概論②	マス・コミュニケーション史②	産業社会学②	経営学②	
ドイツ書講読③	フランス書講読③				
(選択科目 = 社会学専攻)					
都市社会学②	家族社会学②	産業心理学②			
村落社会学③	政治社会学③	社会学特殊講義③	社会調査実習③	社会病理学③	社会福祉学③
文化人類学③	教育社会学③	社会福祉学特殊講義③	グループ・ダイナミックス③	社会心理学特殊講義③	消費心理学③
労使関係論③	産業社会学特殊講義Ⅰ③	市場調査論③	人口論③		

(丸数字は履修可能年次を表す。)

なものであった⁶⁾ため、翌年の1974年にさらに変更がなされ、その後1988年に専攻別入試が導入されるまで長く維持されるカリキュラムとなった。

6) 表4と表5を比較してもらえばわかるが、4専攻制にした1年目の1973年のカリキュラム改定では、4専攻制と必修・選択必修・選択という専門教育科目の3区分が導入されたことが目新しいが、年次配当などは前年度までのカリキュラムを引きずっている中途半端な改定になっている。

安定的なカリキュラムとなり長く維持されたのは1974年のカリキュラムなので、表5を見ながら、1972年以前のカリキュラムとの主な違いをあげてみよう。まず、それまで一般教育科目に位置づけられ、「経済学」とともに推奨科目にすぎなかった「社会学」と「心理学」が、社会学部の基礎教育科目という位置づけになり、社会学部全学生の必修科目となった。また、「英書講読Ⅰ」と「英書講読Ⅱ」がそれぞれ半期で担当者が交代する科目となり、2年間ですべての社会学部生が4専攻の英書講読の授業を受けることとなった。

次に、2年次から履修できる専攻共通の選択必修科目が11科目も置かれ、専攻別の選択科目と合わせると、2年次から専門教育科目がたくさん履修できるようになり、それ以前のカリキュラムに比べると、専門的な学習に入る時期が早められた。ただし、選択必修科目は4専攻共通科目であり、また専攻所属は2年次秋の演習決定の際に届け出、3年次から始まるという制度であったため、2年次は各専攻の専門教育科目を学ぶ段階というよりは、社会学部生としての共通教養を身につける段階にあったと見ることができるだろう。1年次は大学生としての教養課程、2年次は社会学部生としての基礎課程、3年次からが専攻別の専門課程といったところである。なお、1972年までは4年次にならないと履修できない講義科目があったが、この1974年以降は演習Ⅱのみが4年次にならないと履修できない唯一の科目となり、講義科目はすべて遅くとも3年次までに履修できるようになった。

1987年度までの専攻制は届け出方式であったため、4専攻に所属する学生の数は均等ではなく、半数以上の社会学部生がマス・コミュニケーション学専攻に所属するというのが常態であった。ゼミ——同一教員の指導下に籍を置く3年次の「演習Ⅰ」と4年次の「演習Ⅱ」——は所属専攻にかかわらず自由に希望を出せることになっていたために、大学教育の集大成である卒論もしばしば他専攻所属の学生を指導することになり、教員側にとっての不満は小さくなかった。また、就職活動が早まる趨勢もあり、3年次からの専攻所属ということでは、十分な専門的な教育がなしえないという問題も存在した。そこで1988年度から入学段階で4専攻に分かれる入試制度を導入し、1年次から専攻内容に則した専門教育を行うことを可能とした。

このカリキュラム改定の目玉として導入されたのが、1年次少人数クラスの「基礎研究」であった。前年度まで「英書講読Ⅰ」として運営していた授業を「基礎研究」とすることで、英書文献を読む授業ではなく、各専攻の性格に合った基礎的トレーニングをすることが可能になった。また、2年次向けの「英書講読Ⅱ」も「文献研究」と名称を変更することで、英書文献に限らずに自由に文献を読んだり、研究発表をすることが可能になった。

また、前年度までは社会学部生すべてが基礎教育科目として、「社会学」と「心理学」を

社会学カリキュラムの変遷 (片桐)

表6 1988年度社会学専攻カリキュラム

(一般教育科目36単位)		(外国語科目16単位)		保健体育科目(4単位)	
社会学①は必修					
(専門教育科目84単位)					
(必修科目=各専攻共通)					
基礎研究①	文献研究②	演習③	卒業研究④		
(選択必修科目=各専攻共通)					
日本の社会と文化②	現代社会論②	推測統計学②	社会学原論②	社会調査②	心理学概論②
社会心理学②	コミュニケーション論②	マス・コミュニケーション学概論②	産業社会学②	経営学②	差別と社会②
(選択科目=社会学専攻)					
家族社会学②	都市社会学②	産業心理学②	コンピュータ演習(COBOL)②	コンピュータ演習(FORTRAN)②	
教育社会学③	政治社会学③	社会病理学③	社会福祉学③	社会福祉計画論③	文化人類学③
社会学特殊講義③	産業社会学特殊講義Ⅰ③	社会的コミュニケーション論③	グループ・ダイナミックス③	応用社会心理学③	臨床心理学③
英書文献研究③	ドイツ書文献研究③	消費心理学③	社会調査実習③	コンピュータ応用実習③	

(丸数字は履修可能年次を表す。)

必修科目として履修することになっていたが、1988年度からはどちらの科目も一般教育科目の位置づけに戻り、かつ「社会学」は社会学専攻のみの必修科目、「心理学」は産業心理学専攻のみの必修科目となった。これも、1年次からの専攻所属になったことで可能になった変更であり、社会学専攻を選んだ大学1年生に自らの専門を意識させることが可能になったと言えよう。

選択必修科目では、「マス・コミュニケーション史」が削除され、代わりに「コミュニケーション論」が入った⁷⁾。3科目だけ3年次配当科目として配置されていた選択必修科目のうち、「差別と社会」は2年次配当になり、「ドイツ書文献研究」は社会学専攻の3年次配当の選択科目となり、1977年からずっと不開講だった「フランス書文献研究」は削除された。この結果、選択必修科目はすべて2年次配当で12科目となった。ただし、このカリキュラム改定に伴い、24単位までしか卒業所要単位として計算されなかった選択必修科目が、24単位を超えた分に関しては8単位までは所属専攻の選択科目として計算できることになったため、専攻別専門教育を強化する上では、マイナスに作用することとなった。

選択科目に関しては、まず各専攻の2年次および3年次配当科目としてコンピュータ関連科目が置かれたことに注目したい。産業心理学専攻と産業社会学専攻ではかなり早く1979

7) 「マス・コミュニケーション史」はマス・コミュニケーション学専攻の選択科目になり、1986年度からマス・コミュニケーション学専攻の選択科目として新設されていた「コミュニケーション論」と入れ替わる形となった。科目名称からすると、より一般論的な「コミュニケーション論」の方が、「マス・コミュニケーション史」より学部共通の選択必修科目に向いているというのが入れ替えの理由だったと推測される。

年から選択科目になっていたが、社会学専攻とマス・コミュニケーション学専攻での導入は遅れ、社会学専攻は1986年から、マス・コミュニケーション学専攻は1987年からようやく専攻科目としていた。この時期に、コンピュータ関連科目が選択科目として置かれたのは当然のことであるが、COBOLとFORTRANを前面に掲げた授業は、すぐに時代に遅れることとなった。

社会学専攻の2年次配当の選択科目は5科目で数も中身も前年度と変化はないが、3年次配当の選択科目は、かなり入れ替えが生じている。数で言うと17科目が16科目に1科目減っただけだが、5科目が消え、新たに4科目が配当された。消えたのは、「村落社会学」、「消費心理学」、「労使関係論」、「市場調査」、「人口論」の5科目で、増えたのは「社会的コミュニケーション論」、「臨床心理学」、「英書文献研究」、「ドイツ書文献研究」の4科目である。

減ったもののうち、「消費心理学」と「市場調査」は産業心理学専攻の、「労使関係論」は産業社会学専攻の選択科目として位置づけられており、社会学専攻の選択科目からはずれても、社会学部としては開講しており、受講のチャンスも残されていた。それに対し、「村落社会学」と「人口論」は社会学専攻独自の選択科目であったために、社会学専攻が選択科目からはずしたことにより、1988年度以降に入学した学生たちは社会学部の科目として学ぶ機会を失うこととなった。どちらも適切な担当者が専任教員にいなかったのが削除された主たる理由ではあるが、時代の変化の中で以前より学習させる必要性が減ってきていたこともあげられるだろう。

増えた科目もカリキュラム上の必要性から増えたと見られるのは、「社会福祉学」や「社会病理学」との関連で選択科目とされた「臨床心理学」くらいであろう。「英書文献研究」は、名称はそれぞれ異なるが、4専攻すべてに配当されている。これは「英書講読Ⅰ」、「英書講読Ⅱ」を「基礎研究」と「文献研究」にしてしまったことにより、英語で専門書を読む機会が減ったために、その代替物として用意された。なお、「ドイツ書文献研究」は社会学専攻のみが選択科目としたが、これはドイツ社会学に強い関心をもつ専任教員いたからと考えられる⁸⁾。「社会的コミュニケーション論」はマス・コミュニケーション学専攻が新設した科目であったが、同専攻に所属する社会学プロパーの専任教員が担当する科目であったため、社会学専攻でも選択科目としたのだろう。

8) もちろん、ドイツ社会学は社会学史上重要な位置を持つので配当されていてもおかしくはないが、そういう理由であれば、「フランス書文献研究」も配当すべきであったろう。そうならず、「ドイツ書文献研究」のみが残ったのは、やはり担当可能な教員がいたかどうかの違いに大きく起因していると言えよう。

総じて言えば、この1988年のカリキュラム改定は、1年次からの専攻別積み上げ型専門教育をめざしつつも、選択必修科目の比重を増したために十分な専攻別教育とはなりきれていなかった。選択必修科目は、社会学部の創設時からの特徴である学際性を担保するものとして保持されたのだが、どの専攻の科目にも位置づけられていない講義をたくさん受講することで、学生にとっては各専攻の専門性を会得しにくいカリキュラムになっていたと言えよう。

4. 大綱化以降のカリキュラム改革

1991年に文部省によって打ち出された大学設置基準の改正——いわゆる「大綱化」——により科目群ごとの単位履修を明確にする必要がなくなり、これ以降、各大学のカリキュラムは一般教育部門の縮減をベースに大きく変更されていくことになる。しかし、関西大学社会学部では1988年に大きな変更をしたところでもあり、すぐにはカリキュラム改革に乗り出すことはできず、ようやく1997年になってカリキュラムを改定した。

この1997年度のカリキュラム改革で1988年度以来導入されてきた専攻別入学に対応する教育体制が確立したと言えるだろう。専攻別専門教育をする上でのネックとなっていた選択必修科目がなくなり、そこに位置づけられていた科目は原則として4専攻のいずれかに選択科目として位置づけられることとなった⁹⁾。選択必修科目で担保していた学際性に関しては、それまで他専攻の選択科目は2科目8単位までしか卒業所要単位に認められな

表7 1997年度社会学専攻カリキュラム

(教養科目20～32単位)		(外国語科目12～24単位)		保健体育科目(4単位)	
社会学(社会学入門)①と社会学(現代の社会)①は必修。 教養科目と外国語科目で合わせて44単位が必要。ただし、そのうち8単位分は専門教育科目でもよい。					
(専門教育科目84単位)					
(必修科目=社会学専攻)					
基礎研究①	社会学総論①	基礎演習②	専門演習③	卒業研究④	
(選択科目=社会学専攻)					
現代社会学①	産業社会学①	情報処理基礎演習①	理論社会学②	家族社会学②	都市社会学②
教育社会学②	文化社会学②	社会病理学②	社会福祉学②	社会福祉計画論②	文化人類学②
社会心理学②	社会調査論②	社会調査実習②	差別と社会②	情報処理演習Ⅰ②	情報処理演習Ⅱ②
社会学特殊講義Ⅰ③	社会学特殊講義Ⅱ③	社会学特殊講義Ⅲ③	社会学特殊講義Ⅳ③	社会的コミュニケーション③	外国文献講読Ⅰ③
外国文献講読Ⅱ③					

(丸数字は履修可能年次を表す。)

9) 科目によっては複数専攻の選択科目になったものもある。

ったのを、6科目24単位まで卒業所要単位に認めることで、社会学をベースにしつつ、産業心理学やマス・コミュニケーション学といった別の専攻の科目をたくさん履修できるようにすることで代替することとなった。この改定により、それまでの位置づけが曖昧な学際性とは異なり、専門性と学際性の調和という社会学部の理念が具現化したと言えよう。

次に、1年次配当の必修科目として、全専任教員が2～3回ずつ講義を行うオムニバス形式の「社会学総論」を導入し、従来から必修だった「社会学」と「基礎研究」とともに、社会学専攻に入学したばかりの1年次生に、社会学専攻生としてのアイデンティティを持たせ、より明確に専門教育に向けての水路づけをすることが可能になった。

第3の大きな変更は、3年次以降に配当されていた多くの領域社会学の科目の多くを2年次配当に変更したことである。バブル崩壊後の就職氷河期時代、1997年以降の就職協定の廃止などの影響もあり、4年次での講義出席が客観的にみて難しくなっており、3年次までに2回の履修チャンスを与えるためには、多くの専門教育科目を2年次から履修できるように変更する必要がある。

第4に、学部創設以来ずっと140単位だった卒業所要単位が132単位に縮減され、その減少分は教養科目（旧・一般教育科目）や外国語科目の卒業所要単位を減らすことで補われた。前年度までは、一般教育科目36単位、外国語科目16単位を修得することが、卒業のために不可欠な要件だったが、1997年度カリキュラムからは、教養科目は20単位、外国語科目は12単位（第1外国語8単位+第2外国語4単位）が最低の要件となった。ただし、合わせて44単位は修得しなければならないと決められたので、教養科目は最大32単位、外国語科目は24単位まで卒業所要単位として認められることになった。また、8単位までなら、専門教育科目の超過分でも補えるという仕組みも導入したので、学生個人が自分の関心に合わせて、広く教養を身につけることも、外国語を多く学ぶことも、専門教育科目をたっぷり学ぶことも可能な自由度の高いカリキュラムとなった。これに伴い、専門教育科目をなるべく早くから学びたいと希望する学生向けに、学部創設以来はじめて1年次から履修できる専門教育の講義科目として、「現代社会論」と「産業社会学」を配置した。

COBOLとFORTRANを前面に掲げ、時代遅れになっていたコンピュータ関連科目は、「情報処理演習」という名称に統一され、基礎は1年次後期に、IとIIは2年次の前期、後期で学ぶことのできる体系的なカリキュラムとなった。

1997年度のカリキュラムで社会学部の各専攻の独立性が高くなったこと、大学全体が内外の圧力によって様々な改革を進めたことによって、2000年代に入ってから毎年のよう

社会学カリキュラムの変遷（片桐）

にカリキュラムが変化してきている。比較的大きな変更点をあげておけば、2002年度にはセメスター制度導入がなされ、多くの専門教育科目も教養科目と同様に半期2単位科目となった¹⁰⁾。2004年度は産業社会学専攻が社会システムデザイン専攻に名称変更したことに伴う科目名変更と、大綱化以来の課題であった保健体育科目の選択科目への変更、そして社会調査士資格が創設されたことに対応するための変更がなされた。2006年度には産業心理学専攻が心理学専攻に名称変更し、2008年度には教養科目が全学共通科目に変更されたのにあわせて、卒業所要単位を132単位から124単位に縮減した。また、2009年度、2010年度には新規ポストが得られたため、時代の要請にあった領域社会学として、「国際社会学Ⅰ」、「国際社会学Ⅱ」と「環境社会学Ⅰ」、「環境社会学Ⅱ」を新たに配置した。以上のような変化を経て、最新の2010年度の社会学専攻のカリキュラムは以下のようになっている。

半期2単位科目に分けられたせいもあるが、社会学専攻の講義科目が64科目も配当されている。4専攻制がスタートした1973、74年頃は、選択必修科目のうちの社会学関連科目を入れても26科目程度しかなかったことを考えれば、その充実ぶりは明らかであろう。

表8 2010年度社会学専攻カリキュラム

(全学共通科目16～28単位)		(外国語科目12～24単位)			
教養科目と外国語科目で合わせて40単位が必要。ただし、そのうち8単位分は専門教育科目でもよい。					
(専門教育科目84単位)					
(必修科目＝社会学専攻)					
基礎研究Ⅰ①	基礎研究Ⅱ①	社会学総論Ⅰ①	社会学総論Ⅱ①	基礎社会学Ⅰ①	基礎社会学Ⅱ①
基礎演習②	専門演習③	卒業研究④			
(選択科目＝社会学専攻)					
現代社会学Ⅰ①	現代社会学Ⅱ①	産業社会学①	社会システム論①	社会調査方法論①	社会調査論①
社会統計学Ⅰ①	社会統計学Ⅱ①	情報処理基礎演習①	情報処理演習Ⅰ①	理論社会学Ⅰ②	理論社会学Ⅱ②
家族社会学Ⅰ②	家族社会学Ⅱ②	都市社会学②	大衆文化論②	教育社会学Ⅰ②	教育社会学Ⅱ②
文化社会学Ⅰ②	文化社会学Ⅱ②	社会病理学Ⅰ②	社会病理学Ⅱ②	社会福祉概論②	地域福祉論②
社会福祉行政論②	ソーシャルサポート論②	文化人類学Ⅰ②	文化人類学Ⅱ②	国際社会学Ⅰ②	国際社会学Ⅱ②
環境社会学Ⅰ②	環境社会学Ⅱ②	社会心理学Ⅰ②	社会心理学Ⅱ②	社会階層論②	社会変動論②
社会学研究法a②	社会学研究法b②	社会調査実習②	社会調査演習②	差別と社会Ⅰ②	差別と社会Ⅱ②
社会学概論Ⅰ②	社会学概論Ⅱ②	コミュニケーションと社会②	社会的ネットワークと社会システム②	組織と社会的ネットワーク②	情報処理演習Ⅱ②
福祉社会学③	社会保障論③	社会学特殊講義Ⅰ③	社会学特殊講義Ⅱ③	社会学特殊講義Ⅲ③	社会学特殊講義Ⅳ③
社会学特殊講義Ⅴ③	社会学特殊講義Ⅵ③	社会学特殊講義Ⅶ③	社会学特殊講義Ⅷ③	社会学外国文献講読Ⅰ③	社会学外国文献講読Ⅱ③

(丸数字は履修可能年次を表す。)

10) 社会学専攻ではほとんどの科目で旧来の科目名称のままⅠとⅡをつけることで2単位科目とした。なお、教養科目の2単位化は1997年度から行われていた。

5. 社会学関連科目の盛衰に見る社会学教育観の変化

最後に、社会学専攻のカリキュラムの変遷を概観して、その特徴をあげてみたい。第1にあげられるのは、専門科目配当の低年次化である。この低年次化は、大綱化により専門科目と一般教養科目の峻別がなくなって以降始まったものではなく、それ以前から始まっていた。高度経済成長期が終わり、低成長期に入るとともに、大学進学率も上昇し、大学卒だからと言って、名のある企業に就職できるのが当たり前という状態ではなくなってからは、大学4年生にとっての就職活動は大学生活の大きな比重を占め、長期化するようになってきた。1960年代—ぎりぎり1970年代半ば—頃までの大学なら、3、4年次が専門課程で、特に4年次において学びの総括をするのが大学生であると位置づけることもできたが、1970年代後半以降は4年次生にとっては、勉学より就職の方がはるかに重要になっていた。そうした社会環境の変化の中で4年次生しか履修できないような専門科目を多く置くことは学生たちのニーズに合わなくなり、より低年次で専門科目を履修できるようにする改革は当然のことであつたと言えよう。

就職状況のよかつたバブル経済期でも、就職は決まっても、内定者確保のために様々な企画が行われたりしていたために、就職が決まった大学4年生が「勉学の場」としての大学に戻ってくることはなかつた。バブル崩壊後の大学生たちは3年生の早い時期から、就職を気にするようになり、より低年次から専門科目を配当する必要に大学もさらに迫られることとなった。

専門科目の低年次化が生じたもうひとつの理由は、大学生たちが幅広い教養を身につけることへの関心を急速に薄れさせていったことがあげられる。一般教養をある程度身につけた上でないと、専門の学びも意味をなさないというのが、従来の日本の大学教育観であつたわけだが、教養と専門の連動性を意識せずに授業をする教員と、単位の取りやすさだけで受講科目を決めてしまう学生が増えれば、この理念はあつという間に崩壊してしまう。そういう中で、学生たちは一般教育科目を「パンキョウ」と馬鹿にしたように呼び、どうせ学ばなら専門科目を早くから履修したいという希望を持つようになってきた。

専門科目を低年次化しても、学生の知識レベルは上がったわけではない—というよりむしろ大きく下がった—ので、結局低年次に配当された専門科目は内容を易しくして教えざるをえなくなっているのが現状である¹¹⁾。

11) たとえば、社会学の概念などを教える際に、理解しやすくするために歴史上の事件などを例にあげて語ることはよくあるのだが、受験科目が減り、一般教養的知識が減った学生たちを相手にしていると、まずはその歴史上の

関西大学の社会学専攻の場合は、現在でもほとんどの領域社会学の講義科目は2年次から履修するようになっており、1年次にはあまり担当していない。1年次の専門科目は、少人数クラスで研究発表や討議のトレーニングをする「基礎研究Ⅰ」、「基礎研究Ⅱ」、および社会学の基礎を学ぶ「基礎社会学Ⅰ」、「基礎社会学Ⅱ」、そして社会学専攻教員が専門に行っている研究内容を少しずつ聞くことのできるオムニバス形式の「社会学総論Ⅰ」、「社会学総論Ⅱ」を必修科目とし、それ以外の専門の選択科目はそう多くは担当していない¹²⁾。関西大学社会学部の場合、まだそれなりにかつての一般教養的な科目(=全学共通科目)の重要性も認識しており、1年次はそういう広い知識を学んでほしいと考えているからである。

第2のカリキュラム変遷の特徴は、外国語を通して専門の学習をする授業科目が大幅に減ってきたことである。1987年度までは1、2年次の必修科目として、「英書講読Ⅰ」、「英書講読Ⅱ」があり、さらに3年次向けの選択科目として、「ドイツ書講読」、「フランス書講読」まであった。これが次々に減っていき、現在では必修科目ではひとつもなく、選択科目として「外国文献講読Ⅰ」、「外国文献講読Ⅱ」を残すのみとなっている。

専門科目ではない外国語科目の方も1996年度までは、第1外国語、第2外国語をそれぞれ8単位ずつ修得しなければならないことになっていたが、1997年度以降は、第1外国語は8単位で変わらないが、第2外国語は4単位を修得すればよいこととなった。

外国語に関しては、学生の中で好き嫌いが大きく分かれている。多数派は好きではないのだが、他方で少なからぬ学生たちが英語に関しては意欲を持っており、8単位に留まらず12単位まで修得するものもいる。ただし、総じて英語を読む能力はかつての大学生より大きく低下しているので、専門の授業で英語文献を読むという内容の授業は困難になっている¹³⁾。

第3に、科目名に注目してみよう。設立当初は、心理学を専門にする教員を専攻メンバーとして抱えていたため、社会学専攻の選択科目は社会学系の科目と心理学系の科目がちょうど半々になっていた。産業心理学専攻が独立して以降、心理学系科目の比重は下がるが、それでも、「産業心理学」、「消費心理学」などをはじめ5科目ほど、心理学系の科目が、社会学専攻の選択科目として残っていた。社会学部設立時に重視されていた産業関

事件がどのようなものであったかについて語らなければならず、無駄に時間を取られてしまうという事態にしばしば出くわす。

12) 調査関係の科目がやや多いのは、社会調査士資格を取得する上で不可欠な社会調査実習を2年次から履修できるように、その前段の知識となる社会調査関連科目を1年次生科目として担当しているためである。

13) 2005年度から、英語の単位は、英検やTOEIC、TOEFLなどの成績でも与えることにしているため、そうした試験を受験する気持ちのあるものにとっては、取りやすい単位となっている。

連科目ということで、社会学専攻の選択科目としても生き残ったのであろう。

これが大きく変わるの、専攻制を徹底させた1997年のカリキュラム以降である。科目名として心理学がつく社会学専攻の選択科目は「社会心理学」だけとなり、長らく続いていた心理学の影響が、ようやくなくなった関西大学社会学専攻のカリキュラムがはじめて誕生した。それ以降、様々な領域社会学の科目を徐々に増やしてきたが、そうした中で創設時にはあったのにその後なくなった領域社会学の科目もある。それは、「村落社会学」と「政治社会学」である。前者は日本社会全体の都市化が進む中で、学会全体でも専門家が減ってきている分野である。後者はもともと法学部の政治学の教員が担当していた科目で、社会学独自の領域社会学としては展開しにくいところがあったために、カリキュラムからはずれた。

社会学の伝統的な科目で、規模の大きな大学の多くで配当されている「社会学史」という科目は、関西大学社会学部の場合、結局一度も配当されたことはなかった。社会学の通史を1人の教員が語りきるのはかなり難しいこと、「社会学原論」や「理論社会学」という科目名である程度社会学史的な内容を取り扱っていたこと、そして学生自体に社会学史への興味関心が見られないこと¹⁴⁾などが、「社会学史」が配当されてこなかった理由であらう。

関西大学社会学部のユニークな科目として設立当初から長年にわたり主要科目であった「日本の社会と文化」は、1997年のカリキュラム改革でなくなった。「現代社会論」という科目とともに設立当初からあり、どちらの科目もはじめの3年間は初代学部長として迎えられた臼井二尚教授が担当していた。講義要項を見ると、「日本の社会と文化」は日本社会の文化変容を風土論とからめて歴史的に語る内容で、「現代社会論」は現代社会について語る内容として分けられていたようである。「現代社会論」は1971年から1992年まで野崎治男教授が担当したが、1977年まで「日本の社会と文化」を担当した臼井教授との間の授業内容の区別はできていたようだ。1978年以降「日本の社会と文化」の担当者が次々と変わるようになってからは、日本文化を扱う科目として意識される程度にすぎなくなっていた。「現代社会論」も担当者が交代すると、講義内容は「日本の社会と文化」との違いをあまり意識しなくなったため、1997年のカリキュラム改革の前には、両科目の区別は不明確なものになっていた。大きすぎるタイトルで、老大家以外には講義がしにくかった「日本の社

14) 筆者は、毎年、社会学専攻の1年次生向けの入門的な社会学の授業（基礎社会学Ⅰ）で、社会学の歴史を数回語っているが、その他のテーマ（社会学的思考法、社会学のデータ収集方法、社会学の基礎概念）に比べて、もっとも興味が湧かなかったという感想を毎年たくさん受け取っている。

会と文化」は「文化社会学」に名称変更し、「現代社会論」との差を明確にし、現在に至っている。

カタカナが名称に入った科目も少し増えてきているが、これは社会学専攻独自の科目というより、他専攻の科目を取り込んでいるものに多い。社会学専攻独自の科目は、漢字をベースにした名称を基本的に維持している。カタカナを使うと一見新しく見えるが、内実はわかりにくくなることが多い。一見古臭く見えても、漢字表記の科目のままで置く方が、学生にとっては中身がイメージしやすいという考え方がこの基礎にある。

このように見えてくると、関西大学社会学部社会学専攻の場合、総じて奇をてらわずに学生たちにオーソドックスに社会学を理解させようという考え方に立って科目を配当してきたと言えるだろう。

おわりに

以上見てきたことを総括すると、関西大学社会学部はもともと社会学者があまり多くなく新聞学や心理学のイニシアチブの下に創設されたが、最終的に社会学部社会学科として誕生しえたため、徐々に社会学の比重を増しながら現在に至っている。その社会学教育観は奇をてらわず、オーソドックスに教育をしていくということがベースになっている。科目名も新しいユニークなものを打ち出すのではなく、長年使われてきた領域社会学の科目名で提供することで、学生たちにとってのわかりやすさを意識している。

外国語で専門文献を読むことが少なくなったり、専門科目を低年次におろすことで内容を易しくしたりせざるをえなくなっているが、これも社会学という学問を専門家のための学問ではなく、一般社会で生きていく上で役に立つ学問と位置づけるという発想からすれば、特に嘆くことでもないだろう。大学教育は今や高度専門教育ではなく、社会に通用する人間を作るための一助となるべきものであり、その面から見れば、関西大学社会学部社会学専攻のカリキュラムはよくできていると言えるのではないだろうか。

—2010. 5. 15 受稿—